

2019年2月通常会議 意見書案に対する討論

2019年3月20日

岸本 典子

私は、日本共産党大津市会議員団を代表して、

[意見書案第2号](#) UR賃貸住宅ストックの活用を求める意見書

[意見書案第3号](#) 妊婦が安心できる医療提供体制の充実と健康管理の推進を求める意見書

[意見書案第4号](#) 毎月勤労統計の不正・偽装問題の徹底した真相解明をおこない再発防止を求める意見書

[意見書案第7号](#) 原子力発電ゼロの日本を目指し、エネルギー政策の転換を求める意見書

以上4件の賛成討論を行います。

まず、意見書案第2号についてです。

昨年12月に独立行政法人都市再生機構（いわゆるUR都市機構）は、UR賃貸住宅ストック活用・再生ビジョンを発表しました。このビジョンは、「賃貸住宅の削減、売却等の方向性を明確にした再編計画を策定し実施に努める」とした閣議決定に基づき、機構が策定した「UR賃貸住宅ストック再生・再編方針」が2018年度で終期を迎えるに当たり、次期計画として2033年度までの方向性を定めたものです。

「ビジョン」では「団地再生」としながらも、戸数を削減し、民間売却が進めやすいように、削減対象になり得る「ストック再生」類型を拡大する一方で、既存建物の多様な活用を目指す「ストック活用」類型を縮小させます。さらに、「公的賃貸住宅としてのセーフティネット機能の強化」から、収益をあげる資産としての「多様な活用」に変えるなどの問題点があります。

こうした問題に対して意見書案では、高齢者や子育て支援施設の整備をはじめ多様な世代への対応や地方公共団体との連携、住民の意見を反映した持続可能なまちづくりを求めていることは、大いに賛同するものです。

一方、団地の主人公は居住者ですが、住み慣れた団地で安心して住み続けるための家賃のあり方について「ビジョン」は言及していません。

居住者は継続居住を可能にする家賃施策を求めており、全国公団住宅自治会協議会は、高齢者、身体障害者など、家賃を支払うことが困難であると認められ方などに、家賃を減免することができるとする、機構法25条4項を実施することを要望されていると聞き及びます。

居住者の居住の権利や公共住宅としての公団住宅の存続を保障し、居住者が求めていることに真摯に応えることが大切であることを指摘して賛成討論とします。

次に、意見書案第3号についてです。

2018年度診療報酬改定において創設された妊婦加算について、問題が顕在化したのを受け、本年1月1日から加算を凍結し、厚生労働省において妊婦に対する総合的な支援について議論が始まっています。

妊婦が安心して医療を受けることができるように体制を充実すること、妊婦に健康管理についての適切な情報提供を行えるしくみを検討することなどの対策を講じるよう、本意見書が求めていることに賛同するものです。

併せて妊婦加算自体については、少子化対策の観点からも、子育て世帯、妊婦への負担を押しつけ

ることなく、社会全体で子育てを支援すること。また、経済的負担の軽減は喫緊の課題であることを指摘して賛成します。

次に、意見書案4号についてです。

厚生労働省の毎月勤労統計調査の偽装などに端を発した統計不正は、深刻な広がりを見せています。不正は2004年から行われていましたが、始まった動機や背景、それが長期に隠され続けた要因は依然不明です。

厚労省は2018年1月から不正によるデータのゆがみを補正する偽装をひそかに行っていました。少なくとも2017年に不正は掌握されていたとみられますが、誰にどこまで報告されていたのか謎のままです。

厚労省の特別監察委員会の報告書は「意図的に隠したとまでは認められない」としましたが、特別監察委員会の委員長を務める樋口美雄氏が2001年以降、同省の審議会・研究会をはじめ32の会議で、会長・座長や委員などを務めてきたことが明らかとなり、現在も、労働政策審議会会長など四つの役職を務めており、樋口委員長と厚労省が一体で、第三者性が確保されているとはいえません。

弁護士ら識者9人で構成する「第三者委員会報告書格付け委員会」は全員が報告書を「不合格」としています。委員からは「最低最悪の報告書」と、厳しい声がかかっており、新たな組織で調査をやり直す必要があることを指摘しています。

厳しく問いただす必要があるのは、組織的隠ぺいの実態です。

厚生労働省から完全に独立した組織による勤労統計調査のやり直し、真相解明のための資料の提出、関係者の国会招致など、洗いざらい明らかにして、再発防止につなげるべきと考えるもので、本意見書への賛同を求めます。

最後に、意見書案7号についてです。

福島県では、今も原発事故により4万人を超える人が避難生活を余儀なくされています。住民の帰還も、被災地の復興もすすんでいません。

ところが、避難指示の解除などを口実に、国も、県も、東京電力も被害者への支援と賠償の打ち切りを無慈悲にすすめ、原発再稼働・推進のために福島の事故も被害も「終わったもの」にしようとすることは、許されるものではありません。

福島原発事故以降、「安全対策」のためのコスト急騰など採算に合わないことが国際社会の中で、明らかになっています。

エネルギー分野で有名なアメリカの投資銀行が、電源別に新設事業の発電コスト(1千キロワット1時間当たり)を発表しています。最新データでは、2010年は原子力が96ドルだったのが、2018年には151ドルに上昇し、一方、太陽光パネルは248ドルから43ドル、風力は124ドルから42ドルへと大きく低下しました。

国内でも、電力会社の原発「安全対策」費は、11社で約4兆6000億円に上り、2013年度の約1兆8000億円から約2.5倍に高騰しました。「ビジネス」としても成り立たない原発にしがみつく道理のなさは明白です。

「成長戦略」の柱として、安倍首相が自らトップセールに取り組んできた「原発輸出」もすべて破綻し、国内でも原発再稼働は思惑通りにすすんでいません。

「甚大な被害を出し、いまでも収束の見通しが無い福島原発事故は、原発の抱える危険性を鮮明に

し、「安全神話」は完全に崩壊しています。

2月に朝日新聞が行った最新の世論調査でも再稼働反対が56%と多数で、国民の願いに応え、エネルギー政策を転換し、原発ゼロを目指すとする本意見書への賛同を求めて、全ての賛成討論とします。